

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 セブンシーズ・テックワークス株式会社

【英訳名】 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	2,794,781	2,772,429	1,178,022	965,854	3,610,393
経常損失() (千円)	173,785	171,641	86,946	35,768	222,973
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	12,525	129,690	65,705	38,668	30,111
純資産額 (千円)			2,091,724	1,915,897	2,042,286
総資産額 (千円)			3,808,036	3,586,122	3,550,467
1株当たり純資産額 (円)			54,645.84	48,669.27	52,881.56
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	439.88	4,559.97	2,310.22	1,359.59	1,507.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			40.8	38.6	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,037	525,475			67,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,148	227,199			587,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,212	87,000			253,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			601,788	362,745	574,022
従業員数 (名)			55	44	50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第11期第3四半期連結会計期間、第11期及び第12期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、第11期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	44
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	16
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション事業	138,041	343.1	127,844	457.3
合計	138,041	343.1	127,844	457.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしてありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	147,830	140.3
メディアソリューション事業	818,024	76.3
合計	965,854	82.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社DHC	758,765	64.4	411,567	42.6
ソフトバンクモバイル株式会社			139,626	14.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間のソフトバンクモバイル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一部景気に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、システムソリューション事業におきましては、スマートフォン向けアプリ開発の着実な発展に努め、教育・学習を軸とした多様なアプリ開発に取り組んでおります。またメディアソリューション事業では、とりわけ広告費用が削減される世情下においても、新たな提案や企画を行い、需要拡大に向け着実に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高965百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失45百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損が前年同期より24百万円減少したことにより、経常損失35百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となり、四半期純損失は38百万円（前年同期は65百万円の四半期純損失）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、スマートフォンアプリの開発が堅調に進み、新規顧客の開拓も堅調に進んでいるため、売上に対する比重も増えてきております。その結果、売上高は147百万円（前年同期比40.3%増）、売上構成比は15.3%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、一般に広告宣伝費を抑制する傾向が続いておりますが、独自のマーケティングにより顧客のニーズ及び消費動向の変化に対応し、広告需要を着実に取り組んでまいりました。その結果、売上高は818百万円（前年同期比23.7%減）、売上構成比は84.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、2,384百万円となりました。これは、関係会社短期貸付金が関係会社長期貸付金に移行し428百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、1,202百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が414百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、3,586百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて144百万円増加し、1,338百万円となりました。これは、買掛金が75百万円増加したことと、短期借入金が87百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、331百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が13百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、1,915百万円となりました。これは、利益剰余金が129百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べて189百万円減少し、362百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は393百万円(前年同期は25百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、増加した資金は117百万円(前年同期は38百万円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は87百万円(前年同期は250百万円の減少)となりました。これは短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、教育をコンセプトとして、各世代に向けたアプリの研究開発活動を行なっております。当第3四半期連結会計期間の研究開発費合計は40,225千円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)1.2.
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日		28,825		983,800		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,441	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テック ワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	384		384	1.33
計		384		384	1.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	36,000	48,000	36,250	37,900	32,000	23,500	20,440	19,980	21,500
最低(円)	19,510	26,500	22,000	25,500	21,610	18,610	18,800	15,800	15,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,780	1,560,149
受取手形及び売掛金	617,367	257,006
商品及び製品	28,576	32,355
仕掛品	12,356	7,697
関係会社短期貸付金	3 186,000	3 614,404
繰延税金資産	4,885	7,331
その他	378,407	160,168
貸倒引当金	17,326	21,190
流動資産合計	2,384,047	2,617,923
固定資産		
有形固定資産	1 3,009	1 37,846
無形固定資産		
のれん	292,008	354,582
その他	50,695	51,093
無形固定資産合計	342,704	405,676
投資その他の資産		
投資有価証券	49,434	61,138
長期貸付金	296,826	315,372
関係会社長期貸付金	414,000	-
繰延税金資産	26,893	24,419
その他	77,862	108,040
貸倒引当金	8,655	19,949
投資その他の資産合計	856,362	489,021
固定資産合計	1,202,075	932,544
資産合計	3,586,122	3,550,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,407	271,169
短期借入金	4 917,000	4 830,000
未払法人税等	1,836	2,413
賞与引当金	8,920	-
その他	64,525	91,084
流動負債合計	1,338,688	1,194,667
固定負債		
退職給付引当金	9,892	5,469
役員退職慰労引当金	316,199	302,600
その他	5,443	5,443
固定負債合計	331,535	313,512
負債合計	1,670,224	1,508,180

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	316,492	186,802
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,383,228	1,512,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	8,913
評価・換算差額等合計	974	8,913
少数株主持分	531,695	538,282
純資産合計	1,915,897	2,042,286
負債純資産合計	3,586,122	3,550,467

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,794,781	2,772,429
売上原価	2,456,903	2,414,700
売上総利益	337,878	357,729
販売費及び一般管理費	¹ 467,365	¹ 535,795
営業損失()	129,487	178,066
営業外収益		
受取利息	23,030	31,944
受取配当金	1,010	1,189
その他	6,025	12,890
営業外収益合計	30,067	46,024
営業外費用		
支払利息	19,227	9,129
為替差損	53,857	20,676
その他	1,279	9,793
営業外費用合計	74,364	39,599
経常損失()	173,785	171,641
特別利益		
固定資産売却益	-	1,227
関係会社株式売却益	183,946	-
保険解約返戻金	-	57,884
特別利益合計	183,946	59,111
特別損失		
固定資産除却損	47	-
投資有価証券評価損	-	19,875
特別損失合計	47	19,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,114	132,404
法人税、住民税及び事業税	4,051	6,621
法人税等調整額	2,369	4,744
法人税等合計	1,682	1,877
少数株主損失()	4,094	4,591
四半期純利益又は四半期純損失()	12,525	129,690

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,178,022	965,854
売上原価	1,054,622	832,841
売上総利益	123,399	133,013
販売費及び一般管理費	1 194,602	1 178,436
営業損失()	71,202	45,423
営業外収益		
受取利息	11,121	12,200
受取配当金	98	-
その他	3,286	4,438
営業外収益合計	14,506	16,639
営業外費用		
支払利息	3,497	3,038
為替差損	25,679	1,496
その他	1,073	2,449
営業外費用合計	30,250	6,984
経常損失()	86,946	35,768
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,030
特別損失合計	-	14,030
税金等調整前四半期純損失()	86,946	49,798
法人税、住民税及び事業税	11,982	353
法人税等調整額	6,124	6,251
法人税等合計	5,858	5,898
少数株主損失()	15,382	5,231
四半期純損失()	65,705	38,668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,114	132,404
減価償却費	16,058	2,198
のれん償却額	62,226	62,573
為替差損益(は益)	50,135	19,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575	15,157
賞与引当金の増減額(は減少)	2,022	8,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	662	4,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,065	13,598
受取利息及び受取配当金	24,041	33,133
支払利息	19,227	9,129
関係会社株式売却損益(は益)	183,946	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,875
有形固定資産除売却損益(は益)	47	1,227
保険解約返戻金	-	57,884
売上債権の増減額(は増加)	161,699	360,361
たな卸資産の増減額(は増加)	16,612	879
仕入債務の増減額(は減少)	137,477	75,238
その他	73,005	148,600
小計	72,173	533,961
利息及び配当金の受取額	24,041	6,539
利息の支払額	18,856	8,927
法人税等の還付額	17,884	11,824
法人税等の支払額	932	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,037	525,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,955	214,915
定期預金の払戻による収入	53,688	390,008
有形固定資産の取得による支出	3,016	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,332
保険解約による収入	-	113,220
関係会社株式の取得による支出	195,819	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,412	-
債権譲渡による収入	841,301	-
短期貸付金の増減額(は増加)	100,000	-
貸付けによる支出	-	250,000
貸付金の回収による収入	537	190,934
その他	-	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,148	227,199

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	87,000
自己株式の取得による支出	3,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,212	87,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,225	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,124	211,276
現金及び現金同等物の期首残高	305,664	574,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 601,788	1 362,745

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,632千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,634千円
2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。 (株)スターブレイン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円	2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。 (株)スターブレイン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円
3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 176,000千円 差引額 438,404千円	3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 614,404千円 差引額 千円
4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 400,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 50,000千円	4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 93,226千円 のれん償却額 62,226千円 賞与引当金繰入額 15,814千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,065千円 退職給付費用 472千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 91,726千円 のれん償却額 62,573千円 貸倒引当金繰入額 9,726千円 賞与引当金繰入額 27,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,598千円 退職給付費用 398千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 38,155千円 のれん償却額 20,857千円 賞与引当金繰入額 4,231千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,532千円 退職給付費用 157千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 28,941千円 のれん償却額 20,857千円 貸倒引当金繰入額 7,224千円 賞与引当金繰入額 8,920千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,532千円 退職給付費用 132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,578,665千円	現金及び預金 1,173,780千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 976,877千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 811,034千円
現金及び現金同等物 601,788千円	現金及び現金同等物 362,745千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,825

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,395	1,072,626	1,178,022		1,178,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	105,395	1,072,626	1,178,022		1,178,022
営業利益(又は営業損失)	4,326	44,089	39,762	(31,439)	71,202

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であったDR Fortress, LLCのユニットを譲渡したことにより同社が行なっていたデータセンター事業の資産が、前連結会計年度末比1,421,388千円減少しております。また株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、新たにメディアソリューション事業を新設したことにより、同事業の資産が前連結会計年度末比2,619,448千円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,830	818,024	965,854		965,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	147,830	818,024	965,854		965,854
営業利益(又は営業損失)	14,302	29,307	15,004	(30,418)	45,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,671	2,430,267	107,843	2,794,781		2,794,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	256,671	2,430,267	107,843	2,794,781		2,794,781
営業利益(又は営業損失)	11,370	55,074	14,777	28,926	(100,561)	129,487

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であったDR Fortress, LLCのユニットを譲渡したことにより同社が行っていたデータセンター事業の資産が、前連結会計年度末比1,421,388千円減少しております。また株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、新たにメディアソリューション事業を新設したことにより、同事業の資産が前連結会計年度末比2,619,448千円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	363,369	2,409,060	2,772,429		2,772,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	363,369	2,409,060	2,772,429		2,772,429
営業利益(又は営業損失)	26,612	116,395	89,782	(88,283)	178,066

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	48,669円27銭	1株当たり純資産額	52,881円56銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,915,897	2,042,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	531,695	538,282
(うち少数株主持分)	(531,695)	(538,282)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,384,202	1,504,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	439円88銭	1株当たり四半期純損失	4,559円97銭

(注)1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	12,525	129,690
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	12,525	129,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,475	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失 2,310円22銭	1株当たり四半期純損失 1,359円59銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	65,705	38,668
普通株式に係る四半期純損失(千円)	65,705	38,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、今後の経済情勢の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類及び数 普通株式 300株(上限) 取得の方法 市場買付 株式取得価額の総額 10,000千円(上限) 自己株式取得の期間 平成23年1月14日～平成23年2月28日まで

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較してリース取引残高に著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

セブンシーズ・テックワークス株式会社

取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 光 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 光 裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 今 朝 義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。